

令和3年度(2021年度)

管理事業名	青少年活動サポートプラザ事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 3 施策 1	子育て・学び 青少年がすやかに育つまちづくり 青少年の健全育成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費 (目) 10 青少年活動サポートプラザ費
部局名	地域教育部	予算執行所屬	青少年室				
予算大事業名	青少年活動サポートプラザ事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 青少年又は青少年団体が様々な経験を通して、安心して学び、活動し、交流できる場を提供するとともに、その成長を支援します。 また、課題を抱えた39歳までの青少年には、専門の相談員が個々の状況に応じた支援を行い、自立を促します。 <b>【概要】</b> ・管理事業(指定管理者による施設の維持管理及び貸館業務) ・主催事業(青少年の居場所づくりを中心に、青少年と継続的に関わり、その成長を支援するロビーワーカーの養成や青少年が様々な経験を通し、その自主性や創造性が育まれるよう、環境整備を行い、青少年の成長に応じた支援を行う) ・相談事業(青少年相談員が39歳までの課題を抱えた青少年とその家族に対し、関係機関と連携しながら相談等を行う子ども・若者総合相談センターを運営)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	173,452	80,973	92,787	青少年活動サポートプラザにおける延べ利用人数
青少年交流活動支援におけるイベント参加者数	人	7,433	1,117	1,068	青少年交流活動支援におけるイベント参加者数
青少年相談新規相談件数	件	208	192	295	青少年相談新規相談件数
成果の説明	青少年活動サポートプラザでは平成26年度(2014年度)に指定管理者制度を導入し、利用者一人ひとりのニーズに合わせた施設運営を行いました。青少年交流活動支援事業では、家庭や学校でもない青少年の第3の居場所として、ボランティアとともに様々な年代の青少年の交流活動を支援しました。さらに相談事業では、子ども・若者育成支援推進法に基づき平成29年3月に、「吹田市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、ひきこもりやニート、不登校など社会生活を営むうえで様々な困難を有する青少年に対し、子ども・若者総合相談センターとして機関の中心となり、関係機関と連携しながら、個々に応じた適切な支援を行い、一人でも多くの青少年が社会参画できるよう努めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,416	5,063	4,394	△669
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	17,000	16,000	17,000	1,000
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5,046	3,442	3,070	△371
経常収入 小計(a)	27,462	24,505	24,465	△40
給与関係費	79,372	84,591	90,595	6,004
物件費	83,346	82,199	89,150	6,951
維持補修費	7,137	6,973	4,063	△2,909
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,383	1,188	982	△206
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	51,739	51,739	51,739	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	922	4,141	3,999	△143
退職手当引当金繰入額	△13,542	16,146	5,754	△10,392
支払利息	4,146	3,548	2,946	△603
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	214,504	250,525	249,227	△1,298
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△187,042	△226,020	△224,763	1,257
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△187,042	△226,020	△224,763	1,257
一般財源充当額	218,782	223,946	236,719	12,772
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	31,740	△2,074	11,956	14,030

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	89,150千円(6,951千円の増) 光熱水費、通信運搬費等
退職手当引当金繰入額	10,392千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	27,462	24,505	24,465	△40
行政サービス活動支出	181,491	183,101	195,230	12,130
行政サービス活動収支差額	△154,029	△158,596	△170,766	△12,170
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	64,753	65,350	65,953	603
財務活動収支差額	△64,753	△65,350	△65,953	△603
収支差額 合計	△218,782	△223,946	△236,719	△12,772
一般財源充当額	218,782	223,946	236,719	12,772
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	財務活動支出:地方債償還金65,953千円
----------	-----------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりコスト	令和元年度	173,452人	1,236円	利用者1人当たりのコストは、利用者数の増加により407円減少しています。
	令和2年度	80,973人	3,093円	
	令和3年度	92,787人	2,686円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	70,094	70,559	465
未収金	-	-	-	地方債	65,953	66,561	608
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,141	3,999	△143
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,060,955	2,009,216	△51,739	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	292,183	228,022	△64,161
建物・工作物	2,060,955	2,009,216	△51,739	地方債	254,809	188,248	△66,561
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	37,374	39,774	2,400
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	362,277	298,582	△63,695
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,698,678	1,710,634	11,956
建設仮勘定	-	-	-	長期借入金	-	-	-
重要物品	0	0	0	退職手当引当金	37,374	39,774	2,400
図書館資料	-	-	-	リース債務	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,060,955	2,009,216	△51,739
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,060,955	2,009,216	△51,739				

Ⅲ 財務構造分析

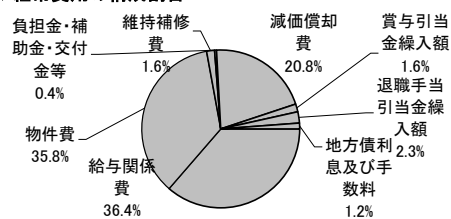
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	6.86 人	2478 日	40 日	100,347
給与関係費等	58,593 千円	41,034 千円	720 千円	
内、時間外勤務手当	1,928 千円			

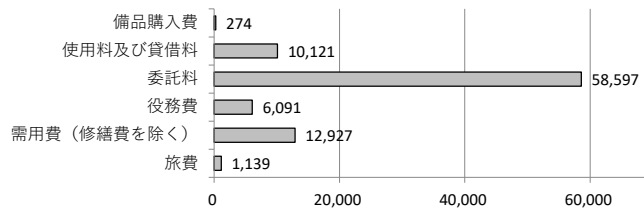
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館建物等の減価償却による51,739千円減
地方債	地方債償還による負債65,953千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館
取得年月日	平成23年(2011年)1月14日
建物・工作物の取得価額	2,606,083 千円
建物・工作物の減価償却累計額	596,867 千円
利用料金収入	4,394 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率		0.3	0.3	0.2	△ 0.1
施設老朽化比率		18.9	20.9	22.9	2.0
受益者負担比率		2.5	2.0	1.8	△ 0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		88.8	90.1	90.6	0.5
経常費用対公共資産比率		8.2	9.6	9.6	0.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】  
既存施設の老朽化率が2ポイント進行しました。  
【行政コスト計算書】  
コスト全体の36.4%が給与関係費です。  
施設の維持管理では、指定管理者制度を導入しており、物件費の約66%を委託料が占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館青少年活動サポートプラザは平成23年(2011年)3月に開館し、その後平成26年4月には施設の維持管理及び貸館業務に指定管理者制度を導入し、一般財団法人大阪府青少年活動協会・東京海上日動フアンリティアーズ株式会社共同事業体が施設の管理運営を行っています。施設の開館後、11年が経過し、設備機器や建物自体に修繕を要する箇所が出はじめており、今後は計画的な修繕等の実施など適正な建物の維持管理を行い、修繕に係るコスト削減を行っていくとともに、定期的なモニタリングを行いながら、さらなる市民サービスの向上を図っていきます。

また青少年活動サポートプラザの相談事業は、青少年相談員が39歳までの課題を抱えた青少年やその家族に対し、相談をはじめとする各種支援事業を実施しています。また平成29年3月に「吹田市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、子ども・若者総合相談センターとして関係機関と連携しながら、青少年が抱える課題に幅広く対応できるよう努めています。青少年を取り巻く社会が多様化している現在において、その相談内容も複雑化している中、社会参画に課題を抱えた青少年を一人でも多く社会につなげられるよう、関係機関の連携を強化するとともに、相談機関としていかに機能向上を図るかが課題となっています。